

さかき ばら ゆう いち ろう
榊 原 雄 一 郎

学位の種類 博士(経済学)

学位記番号 経博第98号博士(経済学)

学位授与年月日 平成16年3月25日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

研究科・専攻 東北大学大学院経済学研究科(博士課程後期3年の課程)
現代応用経済科学専攻

論文題目 地域・企業間関係の再検討と地域開発論への新しい視点
—愛知県碧南市における地域経済のダイナミズムから—

博士論文審査委員 (主査)
教授 日野 秀 逸 助教授 川 端 望

論文内容の要旨

地域開発政策は既存の地域構造の大転換を求め、様々な意味で地域の将来を変える可能性を多分に含んでいるため、あるものはそこに資本主義社会の矛盾が表層化する場であると考え、またあるものは行き詰まりつつある地域の活性化に期待を寄せてきた。地域開発論は、このような様々な表情を見せる地域開発政策の本質を長い間問い続けてきた。地域開発論が構想された当時とは、地域の抱える問題は若干異なるものの、現在においてもその必要性は全く衰えていない。

博士論文ではこうした問題意識の下、地域と企業の関係から新たな地域開発論を模索するために、戦後から現在までの愛知県碧南市における地域経済を事例にそのダイナミズムを追った。研究手法としてはかつて初期の地域開発論を構想した研究者がそうであったように、徹底した現場主義による実証研究を中心に研究を進めてきた。また研究枠組みとしては近年地域研究に対して多くの成果を上げている経済地理学や経営学の手法を、従来の地域開発論と矛盾しない形で取り入れてきた。

本研究の研究対象地域である碧南市についてみると、戦前から窯業土石製品、醸造製品、鋳物、織機機械など多くの地場産業を有する地域であった。それが戦後トヨタグループなどの周辺地域における自動車産業の発展とともに、地場産業企業が自動車産業と結びつくことにより、自動車関連産業が市工業の中心となる。しかし、こうしたもともとの地場産業の技術をベースにした自動車産

業の発展が見られる一方で、碧南市は大規模な地域開発政策へとその舵を切ることになる。そこでは配置産業として、その自動車ではなく石油関連を中心として構想された。しかしこうした構想とは裏腹に企業進出は自動車関連産業を中心として進み、現在では工業出荷額約6,500億円（2002年）を誇る、この規模の都市としては屈指の工業都市に成長した。同時に全国の自治体財政が困窮する中で、碧南市は財政力指数1.497（1998年）を含む多くの指標で、全国でもトップレベルの財政基盤を誇っている。

本研究では上記のような碧南市の地域経済のダイナミズムを追うことによって、地域開発論に対するいくつかの知見を明らかにしてきた。すなわち、①碧南市で見られた地場産業から自動車産業への転換は、地場で培われた技術を持つ Common Roots 企業群と地場有力企業群を中心に行われたことを考えれば、地場産業は地域に蓄積している資源であるといえよう。地域開発政策を望むような、一見地域資源が「無」と考えられるような地域においてもこうした地場産業はいくつか存在する可能性がある。これら産業は地域のアイデンティティといったショーケース的な存在であるのみならず、育成次第では地域産業の中心としての役割を担える可能性は大いにあるものと考えられる。

碧南市が②こうした企業群が存在したにもかかわらず、大規模な地域開発政策へと向かうことになったのは、直接的には財政上の問題があげられるが、その背後には狭小な土地問題というものがある。その中で産業政策上、狭小な土地が問題視されたのは、既存の地場産業企業の設備拡張が困難であるという問題よりも、それによって地域外からの企業誘致が困難であるからであった。それどころか、当時碧南市は発展しつつあった既存企業群の中小零細さに、財政基盤の脆弱性を求めている。こうした碧南市の認識から考えると Common Roots 企業群は地域経済の質を検討する上では大変重要な存在であるが、それは数値として表れにくいために、開発主体である自治体から長い間軽視される傾向がある。今後こうした数値に表れにくい面を、自治体にどのように理解してもらうのか検討する必要がある。

さて、③こうした地域開発政策により、碧南市は少なくとも量的な指標で見れば大きな成功を収めたと言えるが、そのプロセスを見れば意図せざる結果と揺らぎの連続であった。こうした碧南市の開発プロセスから考えなければならないことは、多くの主体による様々な意図や行為が入り交じる地域開発政策では、当初の構想通りプロセスが「リニア」に進むことはまずあり得ない。そこで重要なのは構想が意図せざる結果に終わった場合の、それを修正するための2次的3次的な新たな政策を打ち出すことができるのかということであろう。その上で、地域開発が上記のような複雑なプロセスの上で進展するとするならば、地域開発論は、たった一種類のどの地域においても通用するような開発手法を行政に提示することは困難であると考えられるべきではないか。地域開発論の役割は、開発から結果までのプロセスとその背後に存在するメカニズムを行政に探り伝えることにより、開発主体が学習することを手助けすることではないかということを示した。

こうして、少なくとも量的には成功した碧南市ではあるが④その「質」の問題を波及効果と財政効果から見ると、まず波及効果については鉄鋼や食料品は事業所自体の機能は高いが現在のり

ンケージ密度、さらには新たなリンケージ形成の可能性も低く、波及効果は低いということが明らかにした。一方、自動車産業は高密度なリンケージを背景に極めて高い波及効果をもたらすものと考えられる。こうした加工組み立て産業はそもそも多くの分業を必要とするため、装置型産業と比較した場合、新たなリンケージ形成の可能性は高いと考える。しかしそこで考えなければならないのは、分工場においてリンケージの形成が乏しいのは、進出企業側の問題というだけではなく、多くの地方では大企業とリンケージを形成できるような、リンケージ受け入れ能力を持つ企業がほとんど存在しないという地域の側の問題についてである。そこで本稿では開発主体からすれば Common Roots 企業群や碧南市に見られたような平岩鉄工所のような有力企業を育成し、地域としてリンケージ受け入れ能力を形成する必要があるということを提示した。

また財政効果は当該自治体からすれば、大変重要な関心事であろうが、碧南市のような高い財政効果を上げることに成功した自治体でさえ、その多くは意図せざる結果によってもたらされたものである。その意味からすれば、地域開発政策における財政効果は重要な側面ではあるが、それを第一義的に考えるのではなく、地域経済の発展の結果としてついてくるものであると考えるべきであろう。ただし伊藤忠製糖の事例のように、所有形態を地域子会社とすることによって、税収の多くを地域に還元させることは可能であると考えられる。

最後に本研究で行った以上の考察をもとに、地域開発論への若干の提言を行った。まず、政策面について言えば、地域開発プロセスの進展では多くの主体による多くの意図や思惑、行為や行動が複雑に入り交じっており、意図せざる結果に満ちているので、たった一種類のどの地域においても「輝ける未来」を約束するような航海図を行政に提示することは困難ではないか、ということである。その事を理解した上で、行政をはじめとする開発主体の学習が可能となるように、事例研究により開発プロセスやその背後にあるメカニズムを探り伝えることこそが地域開発論の重要な役割なのではないかということを提示した。

同時に地域開発論では地域開発後の望ましい地域経済とは何か、という一つの目標を提示する必要があるのではないかと言うことを指摘した。それでは望ましい地域経済とは何か。この問題を本稿では地域と企業の関係から、その解答の一つを探ってきた。

これまでの地域と企業の関係は分工場の問題にみるように、必ずしも芳しいものとは言えなかった。しかし、地域開発政策において地域と企業は本来的に相互依存的な関係にあり、本稿ではその中で、地域と企業の関係におけるひとつの表層である分工場の問題は、何も進出企業側の問題ということではなく、受け入れる側の地域の問題でもあったということを明らかにした。すなわち、企業を受け入れる地域におけるリンケージ受け入れ能力の有無が分工場の問題の背後に潜むもう一つの問題であった。しかしそこで常に問題となるのが、地域開発を求めるような地域に、果たしてリンケージ受け入れ能力を担うことができるような主体が存在するのか、ということであった。

上記の問題に対して、本稿では程度の差こそあれ、地域には歴史的に培われた技術を持つ企業が多く存在すると考え、その主体を地場産業企業に求めてきた。なぜならば、地場産業企業は歴史的に地域で培われた技術を持ち、またその地場性ゆえに地域への粘着性も極めて高い。このような理

由から本稿では地場産業企業が、育成次第では地域経済の重要な担い手となる可能性をもっているということを提示した。本稿では今後はこれらの企業群を地域産業政策の中でどのように位置づけるのか再考察をする必要があると考える。

多くの地域住民に地域の将来に対する希望をもってもらうためには、一部特定の地域にしか適用が困難な地域開発を議論するだけでは不十分であろう。その中で本稿での議論は、ある程度多くの地域で実行可能であると考え。もちろん山間部などの一部の地域では残念ながら不可能であるかも知れないが、それでも比較的多くの地域で実行可能であるという点は本研究の一つの特長であると考え。

本稿では地域開発論に対して一定の成果を残すことができたと自負しているが、同時に以下のような課題も残った。第一に1972年以前の碧南市において多くの企業が創業したが、その中での創業者の意識という側面を論文に盛り込むことができなかった。この課題については今後創業者にヒアリングを行うことにより解決を目指していきたい。また近年の政策評価の議論に見られるように、行政組織の意思決定体質が大きく変わろうとしている。こうした変化が地域開発政策など、政策論にどのような変化を求めるのか今後詳細に検討していく必要があると考える。第三に地域経済の質の議論におけるヒトの側面の議論である。碧南市における臨海工業開発により、地域労働市場はどのように変化をしたのであろうか。また情報のキャリアーとしてのヒトの動きはどのようになっているのであろうか。この点について触れていないため、本稿の議論は装置型産業に属する3社に不利な内容になってしまったと思われる。今後はこれらヒトの側面についての研究を進め、本稿の成果とあわせて改めて地域開発を検討する必要がある。

論文審査結果の要旨

本論文は、従来の地域開発論に欠落していた視点を学説史的に析出し、それに対して、自らが修士論文以来取り組んできた、碧南市を中心とする衣浦湾一帯の地域開発の実証から得られた論点を対値した、学説史的検討、実証分析、新学説提出という意欲的な内容である。

「序論」は上記のような本論文の問題意識を開陳し、先行研究の到達点と弱点を示し、第一部「地場産業から自動車産業へ」は、1972年までの碧南市に存在していた common roots industries が、1970年代以降の衣浦湾開発によって自動車産業と結びつく産業集積地域内の主体であることを析出する。この分析によって、碧南市の地場産業が自動車産業へ転換した際の技術的な連続性を証明する。

第二部「臨海開発の進行と地域経済の変容」は、開発計画、企業行動、帰結を一連のプロセスとして把握する方法を提示し、この方法によって碧南市はじめとする衣浦湾臨海工業地帯の開発を分析する。1957年に始まった開発は、おりからの公害問題発生の時期とオーバーラップして進められ、

自治体と進出企業との間に公害防止等を含む協定が締結され、公害を回避した地域経済の展開が可能となった。著者はこのプロセスにおける自治体当局と進出企業の行動を実証的に分析して、リアルに「揺らぎながら」の開発と総括し、当事者の意図せざる結果に注目する。

第三部は、分工場とリンケージ論と波及効果に関わる先行研究を批判的に検討して分析視角を定め、それにしたがって碧南市についての実証を行ない、鉄鋼と食料品では地域とのリンケージが低く、事業所から地域への波及効果は制限されていること、一方で輸送用機械では地域とのリンケージが高く、波及効果も大きいことを明らかにした。

本論文は、開発政策立案担当者、企業の進出計画担当者、議会関係者へのヒアリング、企業、自治体へのアンケート、地元の統計、史料を十分に使いこなし、上記の方法論を適用し、地域開発による企業進出には、それを受け止める common roots industries の存在が重要な意義を持つこと、開発政策には、意図した結果と意図せざる結果が発生しうること、したがって行政も企業も、これら二つの結果に対応する視点をもつことが必要であること、等の結論を説得的に導いている。本論文は、豊富な実証をふまえて、重厚かつ多面的な分析を行っている点、および論文として論点を良く整理していることが高く評価される。

Common roots industries の実証と分析に課題が残るし、碧南市が従来の重化学工業から自動車産業等へと誘致方針を転換した理由が必ずしも十分には解明されていない、などの問題もあるが、これらは本論文の完成度を一層高めるための注文である。本論文は、地域開発における地域と企業の関係に新たな分析視点を提示し、その視点から具体的に実証を行い、いくつかの重要な結論を導いた点で、高く評価できる。

よって博士（経済学）を授与するものとする。